

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																		
日本工学院専門学校		昭和51年7月1日		中村 英詞		〒 144-8655 (住所) 東京都大田区西蒲田5-23-22 (電話) 03-3732-1111																		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																		
学校法人片柳学園		昭和25年3月1日		千葉 茂		〒 144-8655 (住所) 東京都大田区西蒲田5-23-22 (電話) 03-6424-1111																		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度		高度専門士認定年度		職業実践専門課程認定年度															
工業	工業専門課程		ネットワークセキュリティ科		平成10(1998)年度		-		平成26(2014)年度															
学科の目的		ネットワーク構築に必要な理論と機器の設定方法、サーバの設計から運用・管理までを基礎から修得。ルータやスイッチのネットワーク機器を使用した実習、セキュリティに関する技術と知識および関連法規を修得。より実践的な技術を身につけたネットワークエンジニアを育成。																						
学科の特徴(取得可能な資格、中途退学率等)		基本情報技術者試験、情報セキュリティマネジメント試験、AWS認定クラウドプラクティショナー、シスコ技術者認定、ITパスポート試験 中途退学者 5名(7.04%)																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数			講義	演習	実習	実験	実技															
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入			1,710 単位時間	1,035 単位時間	単位時間	1,620 単位時間	単位時間	単位時間														
					単位	単位	単位	単位	単位	単位														
生徒総定員		生徒実員(A)		留學生数(生徒実員の内数)(B)		留學生割合(B/A)																		
80 人		56 人		14 人		25 %																		
就職等の状況		■卒業者数(C) : 43 人																						
		■就職希望者数(D) : 37 人																						
		■就職者数(E) : 34 人																						
		■地元就職者数(F) 5 人																						
		■就職率(E/D) %																						
		■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) 14 %																						
		■卒業者に占める就職者の割合(E/C) 79 %																						
		■進学者数 6 人																						
		■その他																						
		4人 (令和 6 年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)																						
第三者による学校評価		■民間の評価機関等から第三者評価: 無																						
		※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL																						
当該学科のホームページURL		http://www.neec.ac.jp/department/design/graphics/																						
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)		(A: 単位時間による算定)																						
		<table><tr><td>総授業時数</td><td>2,760 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>810 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>単位時間</td></tr><tr><td>うち必修授業時数</td><td>1,710 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>単位時間</td></tr><tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>810 単位時間</td></tr></table>									総授業時数	2,760 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	810 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位時間	うち必修授業時数	1,710 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	810 単位時間
総授業時数	2,760 単位時間																							
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	810 単位時間																							
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位時間																							
うち必修授業時数	1,710 単位時間																							
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位時間																							
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位時間																							
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	810 単位時間																							
		(B: 単位数による算定)																						
		<table><tr><td>総授業時数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち必修授業時数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>単位</td></tr><tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>単位</td></tr></table>									総授業時数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位	うち必修授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位
総授業時数	単位																							
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位																							
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位																							
うち必修授業時数	単位																							
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位																							
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位																							
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位																							
教員の属性(専任教員について記入)		<table><tr><td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者(専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td><td>1 人</td></tr><tr><td>② 学士の学位を有する者等(専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td><td>1 人</td></tr><tr><td>③ 高等学校教諭等経験者(専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td><td>0 人</td></tr><tr><td>④ 修士の学位又は専門職学位(専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td><td>0 人</td></tr><tr><td>⑤ その他(専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td><td>0 人</td></tr><tr><td>計</td><td>2 人</td></tr></table>									① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者(専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1 人	② 学士の学位を有する者等(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1 人	③ 高等学校教諭等経験者(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人	④ 修士の学位又は専門職学位(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0 人	⑤ その他(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人	計	2 人		
		① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者(専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1 人																					
		② 学士の学位を有する者等(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1 人																					
		③ 高等学校教諭等経験者(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人																					
		④ 修士の学位又は専門職学位(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0 人																					
		⑤ その他(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人																					
		計	2 人																					
<table><tr><td>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</td><td>2 人</td></tr></table>									上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数	2 人														
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数	2 人																							

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
IT分野に関し、適宜、企業等へのヒアリングを実施。カリキュラム検討メンバーが、実務に関する知識、技術を調査して、カリキュラム(案)を策定し、分科会で検討を進めてカリキュラムに反映させる。またIT分野に関し、年度毎に既存のカリキュラムについて総合的に検証する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
教育課程編成委員会は、校長を委員長とし、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から3名以上を委員として構成する。本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。審議の結果を踏まえ、学校長、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員で検討し次年度のカリキュラム編成へ反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
木田 徳彦	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 人材委員会副委員長	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	①
藤井 洋一	日本ナレッジ株式会社 代表取締役	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	②
羽石 芳水	株式会社コンピュータネットワーク 代表取締役会長	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	③
中村 英詞	日本工学院専門学校 校長	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	—
児島 正広	日本工学院専門学校 ITカレッジ カレッジ長	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	—
井上 正也	日本工学院専門学校 ITカレッジ ネットワークセキュリティ科 科長	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	—
大塚 勝哉	日本工学院専門学校 教育・学生支援部 課長	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、
地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (3月、10月)

(開催日時(実績))

第1回 2024年9月20日 対面及びWeb会議方式

第2回 2025年3月19日 対面及びWeb会議方式

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

委員より専門学校の教育ではハードウェア知識中心の学習ではなくて、「IoTを活用していかにビジネスに結びつけていくか」、「電子デバイス会社とパートナーを結ぶのかベスト」などの目標の位置づけや企業連携についてご意見を頂いた。なお「IoTものづくり実習」を介して学内コンテストを体験する過程を動機付けとする方法など授業内容をさらに改善し工夫した。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

IT分野に関する実践的な実習や演習を行うため、教育内容に関するノウハウや最新技術の動向における助言、または技

術指導などを受けられる企業を選定する。企業等との打合せにより、企業等のニーズに沿った実習内容や評価方法を設定し、目標を明確にする。企業等からの派遣講師による実践的な実習・演習を実施後、企業等の派遣講師による評価に基づき、教員が成績評価・単位認定を行う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
IoTものづくり実習	ハードウェアを制御する簡易的なプログラムを作成します。	ソニー株式会社
クラウドコンピューティング	クラウドコンピューティングの概要を理解し、クラウド環境でのITの利活用について学びます。	アマゾンウェブサービスジャパン株式会社
ルータ実習1・2・3	シスコ製品(ルータ・スイッチ)の実機を使い、ネットワークを構築する技術を学びます。	シスコシステムズ合同会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	教職員向けAI業務活用セミナー	連携企業等:	日本工学院 生成AI研究会
期間:	2024/7/25	対象:	ネットワークセキュリティ ティ科教員及び全教員
内容	生成AIの教育現場への活用方法について		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	パターンランゲージ活用研修	連携企業等:	株式会社クリエイティブシフト
期間:	2025/3/18	対象:	ネットワークセキュリティ 科教員及びITカレッジ教員
内容	熟練者の実践知を「状況・問題・解決」の構造で言語化し、知識を他者と共有・活用できるようにする手法を学ぶ		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	AWS Academy 講師向けワークショップ	連携企業等:	AWS Academy Japan
期間:	2025年12月開催を計画	対象:	ネットワークセキュリティ 科教員及びITカレッジ教員
内容	AWSコースの要点や学生に伝えるポイントなどについて触れつつ、教員間での指導方法などでの議論する		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	STEAM教育、職業教育、プログラミング教育	連携企業等:	公益財団法人方針東京都私学財団
期間:	2025年12月開催を計画	対象:	ネットワークセキュリティ 科教員及びITカレッジ教員
内容	STEAM教育、職業教育、プログラミング教育の先進事例を学ぶ		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

専修学校における学校評価ガイドラインに沿っておこなうことを基本とし、自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、客観性や透明性を高める。学校関係者評価委員会として卒業生や地域住民、高等学校教諭、専攻分野の関係団体の関係者等で学校関係者評価委員会を設置し、当該専攻分野における関係団体においては、実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動の改善の参考とし学校全体の専門性や指導力向上を図る。また、学校関係者への理解促進や連携協力により学校評価による改善策などを通じ、学校運営の改善の参考とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

各委員からのご意見を踏まえ、当学科では以下のように対応・活用していく。

・実学教育の強化と可視化

ネットワーク、セキュリティ、クラウド分野に特化した実践的カリキュラムの強みを効果的に訴求していく。

・資格取得への支援強化

IT系資格の取得支援を充実させ、上位資格への挑戦と実績の可視化により、学習意欲の向上を図る。

・コミュニケーション能力・自主性の育成

プレゼンテーションやグループワークなどを通じて、自主性およびコミュニケーション能力を育成し、社会で求められる力を強化する。

・採用側の視点に立った情報提供

卒業生の進路や企業の選考傾向を共有し、SPI対策講座の実施などで就職活動を実践的に支援する。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
桂田 忠明	セントラル電子制御株式会社 最高顧問	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	IT企業等委員/卒業生委員
正木 英治	株式会社マックス 専務取締役	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	地域関連/会計専門委員
壺阪 敏秀	株式会社テレビ神奈川 取締役・編成局長兼 報道局長	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	クリエイターズ企業等委員
小澤 賢侍	CG-ARTS協会(公益財団法人 画像情報教育振興協会) 教育事業部教育推進グループセクションチーフ	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	クリエイターズ/デザイン企業等委員
吉崎 彰	一般社団法人 大田工業連合会 事務局長	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	テクノロジー企業等委員
田山 順一	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 常務理事	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	ミュージック企業等委員
宮地 裕	学校法人上野塾 東京実業高等学校 進路指導部部長	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日(1年)	学校関連

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.neec.ac.jp/public/>

公表時期: 令和7年9月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。また、私立学校の定めに基づき「財産目

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(2)各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3)教職員	教員・教員組織
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5)様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6)学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7)学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8)学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9)学校評価	学校評価
(10)国際連携の状況	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(11)その他	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他()

URL: <https://www.neec.ac.jp/public/>

公表時期: 令和7年9月30日

授業科目等の概要

(工業専門課程 ネットワークセキュリティ科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			キャリアデザイン1	就職するにあたっての心構えや、自分に合った仕事の見つけ方、実際の就職活動に必要な事柄を学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
2	○			キャリアデザイン2	一般企業の筆記試験対策を行います。特に一般常識、SPI科目の対策を重点的に行います。また面接対策などをしっかり学びます。	1・後	30	2	○			○		○		
3	○			ビジネススキル1	就職活動に備え、社会人として身につけるべき「身だしなみ」「言葉づかい」「挨拶」「話し方」などのマナーを習得します。	1・後	30	2	○			○			○	
4	○			プレゼンテーション	パソコンを使い、多くの人の前で発表する技術を身につけます。	1・後	30	1			○	○			○	
5			○	スポーツ実習1	さまざまなスポーツを体験し、人間力を高めます。	1・後	30	1			○		○	○		
6			○	コミュニケーション英語基礎	英語であいさつや自己紹介、簡単なコミュニケーションを学びます。	1・前	15	1	○			○		○		
7	○			外国語	英会話やIT分野の技術英語などを学びます。	1・前	30	2	○			○			○	
8	○			ITリテラシー	インターネットリテラシーやパソコン操作、Windows 操作などを学びます。	1・前	30	1			○	○		○		
9	○			ITソリューション	さらなる未来の問題解決に対応できるように、ITトレンド技術に関して学びます。	1・後	30	2	○			○		○		
10	○			Office実習	コンピュータの基本操作や、表計算ソフトなどのアプリケーション操作を学びます。	1・前	30	1			○	○			○	○
11	○			ストラテジ・マネジメント	システム戦略や経営戦略、マネジメントなどについて学びます。	1・前	30	2	○			○				
12	○			コンピュータ・テクノロジー1	コンピュータの基礎理論などテクノロジー分野について学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
13	○			コンピュータ・テクノロジー2	システム開発技術などテクノロジー分野について学びます。	1・前	60	4	○			○		○		

14	○		アルゴリズムとデータ構造	プログラムを作成する上で重要なアルゴリズムを情報処理試験対策も含めて学習します。	1・前	30	2	○			○		○				
15	○		プログラミング基礎	プログラムの基本構造を学び、実際にプログラムを作成します。	1・前	60	2			○	○		○				
16	○		IoTもの作り実習	ハードウェアを制御する簡易的なプログラムを作成します。	1・前	30	1			○	○		○	○	○		
17	○		IoT実習 1	ネットワーク経由でハードウェアを制御する簡易的なプログラムを作成します。	1・後	30	1			○	○		○				
18	○		ネットワーク	LANやWANなどを中心とした基礎的なネットワーク技術を学習します。	1・後	30	2	○			○		○				
19	○		ルータ実習 1	ネットワーク業界で最も利用されているシステムズズのルータを使って、管理者権限のパスワード設定やルーティングテーブルの設定などの基本操作を学びます。	1・後	60	2			○	○		○				
20	○		情報セキュリティ	企業の業務システムやコンピュータシステムを安全に利用するために求められる情報セキュリティについて学習します。	1・後	30	2	○			○		○				
21	○		Linux実習 1	LinuxOSのインストールや環境設定を行い、Linux コマンドなどを使った基本操作を学びます。	1・前	30	1			○	○		○				
22	○		Linux実習 2	LinuxOSの管理やシェルスクリプトなどを学びます。	1・後	30	1			○	○		○				
23	○		Web開発基礎	ブラウザから利用するWebシステムの基礎となる技術を学びます。	1・後	30	1			○	○		○				
24	○		データベース基礎	リレーショナル型データベースの構造や管理機能などデータベースの基礎を学びます。	1・後	60	2			○	○		○				
25		○	資格対策講座 1	各種検定資格の対策を行います。	1・前	30	2	○			○		○				
26		○	資格対策講座 2	各種検定資格の対策を行います。	1・後	30	2	○			○		○				
27		○	基本情報対策講座 1	基本情報技術者試験の午前試験免除に向けた対策を行います。	1・後	45	3	○			○		○				
28		○	資格対策講座 1	各種検定資格の対策を行います。	1・前	30	2	○			○		○				
29		○	資格対策講座 2	各種検定資格の対策を行います。	1・後	30	2	○			○		○				

30			○	特別講座 1	講師を招いた特別講義やフォローアップ講座などを行います。	1・前	15	1	○			○		○		○
31			○	特別講座 2	講師を招いた特別講義やフォローアップ講座などを行います。	1・後	15	1	○			○		○		○
32			○	インターンシップ 1	一定期間企業などの研修生として働き、自分の将来に関連のある職業体験を行います。	1・後	30	1			○		○	○		○
33			○	インターンシップ 2	一定期間企業などの研修生として働き、自分の将来に関連のある職業体験を行います。	1・後	150	5			○		○	○		○
34			○	校外研修 1	AIや IoT、VR など、ICT の先端技術を目の当たりにする展示会や講習会に参加して、最新の製品や情報に触れます。	1・前	30	1			○		○	○		○
35			○	校外研修 2	AIや IoT、VR など、ICT の先端技術を目の当たりにする展示会や講習会に参加して、最新の製品や情報に触れます。	1・後	30	1			○		○	○		○
36			○	Tokyo P-TECH特別講座	Tokyo P-TECH 対象学生の特別講座を行います。	1・通	60	4	○	○		○				
37			○	Tokyo P-TECHプロジェクト実習	Tokyo P-TECH 対象学生のプロジェクト実習を行います。	1・通	60	2	○	○		○				
38	○			キャリアデザイン 3	求人票の見方、企業訪問の仕方、履歴書の添削や集団面接、個人面接の受け方など就職活動に必要なスキルをしっかりと学びます。	2・前	60	4	○			○		○		
39	○			キャリアデザイン 4	就職活動に向けた就職支援を行います。また内定先企業へのお礼状の書き方など学びます。	2・後	60	4	○			○		○		
40	○			ビジネススキル 2	仕事をする際に必要となる電話の応対、ビジネスメール、手紙のマナーなど、社会人に役立つビジネスマナーを身につけます。	2・前	30	2	○			○		○		
41			○	スポーツ実習 2	さまざまなスポーツを体験し、人間力を高めます。	2・後	30	1			○		○	○		○
42			○	コミュニケーション英語応用	正しい発音を身につけ、身近な話題について答えられるように学びます。	2・前	30	2	○			○		○		
43	○			ITプロモーション	訴求力の高い動画を利用して、プロモーションの効果を高める技術を学びます。	2・後	30	1			○	○		○		
44	○			Webアプリケーション開発 1	「Web開発基礎」で学習したことをベースに Web システムの開発を行います。	2・前	30	1			○	○		○		
45	○			Webアプリケーション開発 2	「Web アプリケーション開発 1」で学習したことをベースに Web システムの開発を行います。	2・後	30	1			○	○		○		

46	○		クラウドコンピューティング	実際の業務でも使用されるクラウドサービスなど、最先端のITサービスを体験します。	2・後	30	2	○			○		○	○	○
47	○		ルータ実習 2	ネットワーク業界で最も利用されているシスコシステムズのルータを使って、管理者権限のパスワード設定やルーティングテーブルの設定などの基本操作を学びます。	2・前	60	2			○	○		○		
48	○		ルータ実習 3	ネットワーク業界で最も利用されているシスコシステムズのルータを使って、管理者権限のパスワード設定やルーティングテーブルの設定などの基本操作を学びます。	2・後	60	2			○	○		○		
49	○		セキュリティ実習	Webシステムの脆弱性について学習し、その対策を考え実装します。	2・後	30	1			○	○		○		
50	○		卒業制作 1	在学中に学習したことを生かしてグループごとにテーマを決め、作品の制作や自由研究を行います。	2・前	30	1			○	○		○	○	○
51	○		卒業制作 2	在学中に学習したことを生かしてグループごとにテーマを決め、作品の制作や自由研究を行います。	2・後	120	4			○	○		○	○	○
52	○		データベース応用	リレーショナル型データベースの構築から操作までを実習を通じて学びます。	2・前	30	1			○	○		○		
53	○		サーバ構築実習	インターネットや企業内で利用される様々なサーバを構築します。	2・後	60	2			○	○		○		
54	○		情報系資格対策講座 3	情報処理技術者試験、ベンダー資格などの各種検定試験対策を行います。	2・前	60	4	○			○		○		
55	○		情報系資格対策講座 4	情報処理技術者試験、ベンダー資格などの各種検定試験対策を行います。	2・後	60	4	○			○		○		
56	○		ネットワーク応用	TCP/IPプロトコルを中心としたネットワーク技術をより詳細に学習します。	2・後	60	2	○			○		○		
57			セキュリティ実習応用												
58		○	基本情報対策講座 2	基本情報技術者試験の午前試験免除に向けた対策を行います。	2・前	45	3	○			○		○		
59		○	基本情報対策講座 3	基本情報技術者試験の午前試験免除に向けた対策を行います。	2・後	45	3	○			○		○		
60		○	資格対策講座 3	各種検定資格の対策を行います。	2・前	30	2	○			○		○		
61		○	資格対策講座 4	各種検定資格の対策を行います。	2・後	30	2	○			○		○		

62			○	特別講座 3	業界をけん引する企業やリーダーを招いた 先端講義を行います。	2・ 前	15	1	○			○		○		○
63			○	特別講座 4	業界をけん引する企業やリーダーを招いた 先端講義を行います。	2・ 後	15	1	○			○		○		○
64			○	インターンシップ 3	一定期間企業などの研修生として働き、自 分の将来に関連のある職業体験を行いま す。	2・ 後	150	5			○		○	○		○
65			○	校外研修 3	AIや IoT、VR など、ICT の先端技術を 目の当たりにする展示会や講習会に参加し て、最新の製品や情報に触れます	2・ 前	30	1			○		○	○		○
66			○	校外研修 4	AIや IoT、VR など、ICT の先端技術を 目の当たりにする展示会や講習会に参加し て、最新の製品や情報に触れます	2・ 後	30	1			○		○	○		○
合計							66	科目	2760 単位（単位時間）							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：卒業時に必修科目1710時間以上取得すること		1 学年の学期区分	2 期
履修方法： 1年次は必修900時間履修すること 2年次は必修810時間履修すること ネットワークコースは「選◆A」を必ず履修（合格）すること セキュリティコースは「選◆B」を必ず履修（合格）すること		1 学期の授業期間	15 週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。